

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月7日
【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】 株式会社システム
【英訳名】 Systema Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】 03(6367)3840(代)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】 03(6367)3840(代)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	22,149	23,367	30,630
経常利益(百万円)	1,393	1,669	1,918
四半期(当期)純利益(百万円)	601	927	904
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	504	926	747
純資産額(百万円)	13,419	12,599	13,586
総資産額(百万円)	20,826	19,565	21,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,007.92	3,361.82	3,062.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	62.8	60.6

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	420.89	1,213.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、11月に解散総選挙が発表されると同時に円安・株高へと進み、多少なりとも明るい兆しが見えてきたものの、長期間に亘った円高、欧州の債務問題、新興国経済の減速等、依然として厳しい環境の中で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当期を初年度とし平成27年3月期を最終年度とする「中期3カ年計画」を策定し、推進しております。高成長市場への新商材・新サービス・新コンテンツの投入等により、3年間で売上高成長率35%以上、営業利益2.5倍以上の達成を目指しております。現時点では順調に推移しております。

当期は、カテナ株式会社を吸収合併して3年目となり、事業部門間の連携強化によるALLシスティナとしての総合営業体制が確立しつつあります。特にソリューション営業部門では提案営業力が格段に強化されたことで収益力のアップが図られてきております。また、当社の主力事業であるソリューションデザイン事業においては、次世代高速通信を利用した新サービス・新商材の開発など、「中期3カ年計画」の達成に向け、先行投資にも積極的に力を入れております。

これらの結果、当第3四半期の連結業績は、売上高23,367百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益1,636百万円(同24.7%増)、経常利益1,669百万円(同19.9%増)、四半期純利益927百万円(同54.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めてあります。また、当期から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソリューションデザイン事業)

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの普及に伴い、これらを利用したサービスやシステムの企画開発の需要が急速に拡大しております。こうした中、モバイル高速データ通信事業で培ったAndroidを中心とするデバイス開発のノウハウと、情報システム事業で培ったネットワーク、ソフトウェア基盤、サーバーサイド開発のノウハウを融合することで、シナジーを極大化し、今後の主力事業として成長させることを目的として、当期初に「モバイル高速データ通信事業本部」と「情報システム事業本部」を統合し、三つの事業部から成る「ソリューションデザイン本部」を発足させました。

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる「プロダクトソリューション事業部」は、基地局や端末の品質検証並びにプラットフォーム開発や性能改善等の案件を中心に受注が伸びております。

また、端末開発案件は、意欲的にラインナップをそろえた顧客からの受注が伸びたほか、新規に外資系メーカーからの受注も獲得し今後の拡大が見込まれます。一方、Androidの非携帯分野については、タブレットやテレビ等の家電や車載端末への搭載が進み、市場が活性化しております。このような中、当社のAndroidスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、家電や車載端末の案件も堅調に推移しております。

「サービスソリューション事業部」は、従来のSI、オープン、Web開発業務全てにおいて堅調に推移しております。具体的には、スマートデバイスを活用した商品紹介システムの開発やゲームコンテンツの開発、更には大型オンラインゲームのプラットフォーム開発、また、当社独自開発商品であるデジタルサイネージソリューション『Totally Vision』は、地方競馬場からの受注が堅調に推移し、他の自社商材の販売も徐々に軌道に乗りつつあるなど、これら新サービス、新コンテンツを展開する当事業部は利益率を高めながら売上を伸ばしており好調に推移しております。

「金融ソリューション事業部」においては、当期も統合対応など大型案件の受注を積極的に推進すると共に、競合他社案件の巻き取りや、営業力強化により新規顧客の開拓も順調に進んでおります。

顧客のコスト削減要望に対しては、中国オフショア合弁会社（iSYS）を活用したコストメリットと当社のマネジメント力とで他社との差別化を図ると共に、機密性・保守性の高い領域における開発については、グループ会社と連携した国内ニアショア開発を積極的に推進しています。

これらの結果、当事業の売上高は9,958百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は1,176百万円(同10.6%増)となりました。

3つの事業部全てにおいて顧客のシステム開発需要は旺盛なもの、首都圏における技術者不足が受注の制約となっていることから、採用と教育の強化は当然のこととして、本年度内に札幌と福岡に開発センターを立ち上げ、技術者の供給サイドを強化することで需要の取りこぼしをなくす対策を施してまいります。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客企業の抑制傾向が継続する中、お客様との接点を強化してお客様の悩みを聞き、“1クライアント複数サービスの提案”を積極的に展開し、全社のリソースをフルに使った“ALLシステム体制”で営業展開を行いました。

具体的には、当事業を推進するITマネジメント事業本部の営業体制を強化した上で、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、IT導入支援、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組み、更には、企業統合対応におけるヘルプデスク業務やOSのアップグレードといったスポット案件の獲得にも注力しました。

また、海外進出企業やグローバル企業をサポートする「IT知識+英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育をさらに強化し、事業の拡大と収益性の向上を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は3,262百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は260百万円(同146.3%増)となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、国内企業の先行き不透明な状況が続く中、ALLシステムの総合営業へと変革を進め、営業力の強化とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、BCP対策を軸にサービスメニューを拡充し、アセスメントからシステム設計、構築、保守・運用まで一貫したシステムの導入をご提案してまいりました。

また、パソコンの販売については、Windows 7へのリプレイス提案にキッティングサービスを付加し、他社との差別化を行ったことで前年を上回る実績を残すことができました。

更にはWindows 8搭載タブレット等のモバイル端末を用いた業務効率の向上など新しいIT活用事例も出ており、当社の持つノウハウを生かし、新しいビジネスチャンスとして積極的に取り組んでいます。

これらの結果、当事業の売上高は9,925百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は225百万円(同0.9%増)となりました。

(クラウド事業)

企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、震災の影響によるBCP対策をきっかけに企業システムのクラウド化が進んだことに加え、クラウドサービスそのものの利用メリットを実感した顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当社主力取扱商品の「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。この「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(*)」シリーズのワークフローやグループスケジューラーの機能拡張により中堅・大企業での利用が増加しました。さらには、新たに組織階層型アドレス帳、認証基盤といった機能サービスのリリースにより、「Google Apps」+「cloudstep」の組み合わせで顧客のニーズを全て満たすサービスの提供が可能となりました。

また、オンプレミス型のグループウェアの導入ニーズの高い顧客向けにネオジャパン社「desknet's NEO」の取り扱いも開始し、幅広いニーズに対応することが可能となりました。当期は、これら新サービスの拡販に向けた営業力の強化、ホームページのリニューアルを中心としたプロモーション活動など積極的な投資を行い、規模の拡大を進めています。

これらの結果、当事業の売上高は223百万円(前年同期比23.6%増)、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。

(*)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステム独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。その第一弾として4月27日に「アイドルメーカー」をGREEアプリでリリースしました。

ゲーム内容のブラッシュアップのためリリースを延期していました第二弾は、2月下旬のリリースに向けて、現在、最終テストを行っております。

同社は、まだ先行投資の段階であるため、当事業の売上高は34百万円(前年同期比7.8%増)、営業損失は37百万円(前年同期は営業損失100百万円)となりました。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,565百万円(前期末は21,871百万円)となり、前期末と比較して2,306百万円の減少となりました。流動資産は12,792百万円(前期末は14,327百万円)となり、前期末と比較して1,535百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金956百万円の減少、受取手形及び売掛金553百万円の減少によるものであります。固定資産は6,773百万円(前期末は7,544百万円)となり、前期末と比較して770百万円の減少となりました。有形固定資産は2,759百万円(前期末は2,763百万円)となり、前期末と比較して4百万円の減少となりました。無形固定資産は702百万円(前期末は909百万円)となり、前期末と比較して207百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,311百万円(前期末は3,870百万円)となり、前期末と比較して559百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は6,966百万円(前期末は8,285百万円)となり、前期末と比較して1,319百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,199百万円の減少、借入金210百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は12,599百万円(前期末は13,586百万円)となり、前期末と比較して987百万円の減少となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して2.2ポイント上昇し62.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	924,000
計	924,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,800	281,800	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	281,800	281,800	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	281,800	-	1,513	-	1,428

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,672	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,128	266,128	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	281,800	-	-
総株主の議決権	-	266,128	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸 一丁目 2 番20号	15,672	-	15,672	5.56

2 【役員の状況】

平成24年12月4日付で常勤監査役の川口幸久氏が逝去により退任となり、補欠監査役の菱田亨氏が同日をもって監査役に就任いたしました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	3,330
受取手形及び売掛金	7,991	7,437
商品	902	524
仕掛品	31	22
繰延税金資産	1,190	1,531
その他	269	290
貸倒引当金	345	345
流動資産合計	14,327	12,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,304	1,291
工具、器具及び備品(純額)	97	126
土地	1,260	1,265
その他(純額)	101	76
有形固定資産合計	2,763	2,759
無形固定資産		
のれん	858	650
ソフトウェア	47	35
その他	4	16
無形固定資産合計	909	702
投資その他の資産		
投資有価証券	430	489
敷金及び保証金	435	569
繰延税金資産	2,997	2,246
その他	7	8
貸倒引当金	-	1
投資その他の資産合計	3,870	3,311
固定資産合計	7,544	6,773
資産合計	21,871	19,565

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552	2,352
短期借入金	1,666	1,913
1年内返済予定の長期借入金	606	210
未払金及び未払費用	975	1,028
未払法人税等	100	332
賞与引当金	869	520
その他	185	348
流動負債合計	7,956	6,706
固定負債		
長期借入金	77	14
その他	252	245
固定負債合計	329	259
負債合計	8,285	6,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,369	6,432
自己株式	-	1,049
株主資本合計	13,280	12,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	7
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	14	6
少数株主持分	321	312
純資産合計	13,586	12,599
負債純資産合計	21,871	19,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	22,149	23,367
売上原価	17,861	18,851
売上総利益	4,288	4,516
販売費及び一般管理費	2,974	2,879
営業利益	1,313	1,636
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
受取賃料	203	161
持分法による投資利益	7	5
その他	22	22
営業外収益合計	237	192
営業外費用		
支払利息	15	10
賃貸費用	139	128
その他	1	20
営業外費用合計	157	159
経常利益	1,393	1,669
特別利益		
固定資産売却益	69	4
投資有価証券売却益	-	2
事業譲渡益	380	-
負ののれん発生益	0	-
その他	17	-
特別利益合計	467	7
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	4	-
投資有価証券売却損	-	6
瑕疵担保責任履行損失	-	27
特別損失合計	5	34
税金等調整前四半期純利益	1,854	1,642
法人税、住民税及び事業税	34	314
法人税等調整額	1,302	410
法人税等合計	1,336	724
少数株主損益調整前四半期純利益	518	918
少数株主損失()	83	8
四半期純利益	601	927

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	13	8
四半期包括利益	504	926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	935
少数株主に係る四半期包括利益	83	8

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	204百万円	163百万円
のれんの償却額	202百万円	208百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	(注)1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	392	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を18,930株取得し、自己株式が987百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	413	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間に、東京証券取引所における市場買付により自己株式を15,672株取得し、自己株式が1,049百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高							
外部顧客への売上高	9,095	3,752	9,118	180	1	-	22,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	18	3	1	30	54	-
計	9,095	3,771	9,122	181	32	54	22,149
セグメント利益又は損失()	1,064	105	223	20	100	-	1,313

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	9,958	3,261	9,919	223	5	-	23,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1	5	0	29	37	-
計	9,958	3,262	9,925	223	34	37	23,367
セグメント利益又は損失()	1,176	260	225	1	37	12	1,636

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」は、平成24年4月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合し、単一の事業として管理することとなったため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションデザイン事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2,007円92銭	3,361円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	601	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	601	927
普通株式の期中平均株式数(株)	299,794	275,769

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 2月 4日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割および単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割および単元株制度の採用

平成24年 4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株または1,000株以外の上場会社は、平成26年 4月 1日までに単元株式数を100株とすることが義務付けられました。これを踏まえて、当社株式の売買単位を100株とするため、当社株式 1 株を100株に分割するとともに、100株を 1 単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、本株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割について

(1) 分割の方法

平成25年 3月31日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年 3月29日(金曜日)となります。)として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年 3月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

平成25年 2月 4日現在の発行済株式総数で試算しますと以下のとおりとなります。

株式分割前の発行済株式総数 : 281,800株

株式分割により増加する株式数 : 27,898,200株

株式分割後の発行済株式総数 : 28,180,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 92,400,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日 : 平成25年 3月15日(金曜日)

基準日 : 平成25年 3月31日(日曜日) 実質的には平成25年 3月29日(金曜日)

効力発生日 : 平成25年 4月 1日(月曜日)

3. 単元株制度の採用について

(1) 新設する単元株式の数

上記株式の分割の効力発生日である平成25年 4月 1日(月曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日：平成25年4月1日（月曜日）

（ご参考）上記の単元株制度採用に伴い、平成25年3月27日（水曜日）をもって、東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されることとなります。

なお、上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円08銭	33円62銭

2 【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 413百万円
- (2) 1株当たりの金額 1,500円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社システム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。